資料１

議題１　地元企業の人材確保について（岡崎市、豊橋市提出）

市名	回答		
	（１）産業人材確保の取り組み	（２）取り組みにおける課題と解決策	（高卒者就職支援を回答の場合） （３）高卒者就職支援の留意事項
名古屋市	中小企業向けの人材確保相談窓口において、企業の採用活動や定着等に関する課題に対し、相談員が総合的なアドバイスを行っている。	総合的なアドバイスのみでは、改善等に取り組めていない企業が一定数存在する。また、少子高齢化による生産年齢人口の減少や、多様な働き方への対応が求められる中で、中小企業が必要な人材を確保するためには、更なる改善や取り組みが必要になる。そのため、各企業の課題解決や雇用環境の整備について、より専門的かつ伴走的な支援が必要である。	―
豊　橋　市	■新卒の確保について ① 就職情報サイト掲載費用や、若手採用に効果的なホームページ作成にかかる費用を補助（上限20万円、補助率1/2）。 ② 20歳の集い申込者に対しメールで、会議所主催の合同企業説明会の案内や参加企業名の情報を送付。 ③ 地方就職支援金として、一定の要件を満たす東京圏の学部生に就職活動の交通費を助成（上限12,000円、補助率1/2）。R6年度～。 ④奨学金返還支援制度（3年間54万円、企業1/2 市1/2）について、県制度（3年間最大120万円、企業1/2 県1/2）で3年間支援を受けた従業員に対し、市制度を継続して3年間利用できるようにR6年度から見直し。 ■新卒のうち高卒者の確保について ①地元企業と新規高校卒業者等との最後のマッチングの場として、企業説明会（面接会）を12月に実施。同会場において、企業が高校1・2年生に企業や業界の説明を行う合同企業研究フェアも開催。 ②ハローワーク豊橋と共催で、東三河の高等学校進路指導主事の先生と企業の意見交換会を実施（R6年度は17校128社）。 ■若手ドライバーの確保 自動車運送事業者が従業員の免許取得費用を負担した場合に補助（上限1人1免許10万円、補助率1/2）。R6からドライバー確保をさらに支援するために中型運転免許や18歳から取得可能な準中型免許も補助の対象に追加。 ■人材確保全般 ①省人化に対する補助として、業務を効率化する際のデジタルツール導入をした場合に初期費用を助成（上限50万円、補助率1/2）。 ②東京圏から本市へ移住し、中小企業に就業等する者に移住支援金を交付（単身60万円、世帯100万円等）。 ③法令を上回る就業規則の見直しにかかる費用の助成（上限10万円、補助率1/2）等、働きやすい職場づくりの取り組みへの支援。 ④人材確保セミナーの実施（R6は「インターンシップ企画設計のポイント」と「外国人材の採用方法」）	■新卒の確保について 市内3校の大学に通う学生数が2,000人未満と少ないことや、市内就職者が卒業生の1割にも満たない等の理由から、市内大学だけでなく市外通学や在住の大学生にターゲットを絞った施策を展開している。 ■新卒のうち高卒者の確保について 高校卒業後の就職者数が減っており、対策を模索中。詳細は（３）に記載。 ■若手ドライバーの確保 自動車運送事業者の意見を反映し、令和6年度から（1）に記載のとおり対象免許を拡充した。	高卒者を企業が確保できる施策を引き続き実施するだけでなく、多様な人材の活用や生産性向上についての支援を実施する必要があると考えている。 また、高卒者の中で外国籍ルーツの生徒や第2新卒等に着目することで、企業の人材確保の可能性が広がるのではないかと検討中である。
岡　崎　市	①シニア向け就職フェア　②ショートタイムワークによる子育て中の人材の掘り起こし、③中高生向けの地元企業との関連事業、④UIJターン移住支援 ③の中高生向けの中で高校生向けには、校内での企業説明会や講話会、企業見学会を希望校毎や教職員向けに実施している。	課題：参加いただける企業が少ない。 解決策：個別で企業と話す機会があるときに、地道に働きかけを行っている。	高卒就職者が少なくなってきているので、即就職につながる事業の展開が難しく、将来的な就職という意味での事業となっている。
一　宮　市	ハローワーク一宮と共催で就職フェアを開催。	参加者数が伸び悩んでいるのが最大の課題。特に企業が求める若者求職者の参加者が少ない。 広報、ウェブ、SNSなどでの周知を行うが、若者が魅力を感じる企画をしない限りは効果は限定的と考える。	

議題１　地元企業の人材確保について（岡崎市、豊橋市提出）

市名	回答		
	（１）産業人材確保の取り組み	（２）取り組みにおける課題と解決策	（高卒者就職支援を回答の場合） （３）高卒者就職支援の留意事項
瀬　戸　市	①せとまちマッチング事業　②瀬戸市就職・定住促進奨励金　③就職フェアin瀬戸　④地元企業就職ガイダンス（近隣８市町合同）　⑤市内企業見学会（名古屋工業大学連携事業、瀬戸工科高校対象事業）　⑥シニア就職面談会　⑦マザーズ面談会　⑧UIJターン移住支援金	①学生への周知／県内大学キャリアセンター周知強化　②特になし　③参加学生の減少／解決策検討中　④参加学生の減少／令和７年度以降の開催可否検討中　⑤特になし　⑥特になし　⑦求職者の減少／魅力的な求人の発掘　⑧センターへの登録企業伸び悩み／市内企業への積極的な周知活動を展開	
半　田　市	①市内事業者の工場見学や体験ができる小中高生向けのイベント「はんだオープンファクトリー」の共催。 ②商工会議所が主催する合同企業説明会「るびあん」の共催。 ③半田市移住者就業起業促進事業費補助金（東京都から半田市へ移住して就業・企業する方へ補助金を支給） ④商工会議所へ委託し、調整のもとで企業が市内高校へ訪問をして説明会を実施する。	①昨年度より実施しており、今年度で２回目の開催になるため参加企業が少ない。（昨年度12社・今年度25社予定） ②学生の参加者が減少傾向にあること。 ③対象者が限られるため周知が難しいこと。登録企業が少ないこと。 ④今年度より実施予定のため効果を見て実施方法などを検討していく必要がある。	
春 日 井 市	春日井市、小牧市、小牧商工会議所、春日井商工会議所、ハローワーク春日井の５者で協力して取り組んでいます。 令和６年度取組 高校進路指導教諭と企業採用担当者の懇談会 ハローワーク春日井会議室でのミニ就職面接会（運輸業、介護業、シニア向け） 人材確保に関する専門家派遣	課題 １　就職フェア等を開催しても求職者が少なく人材確保につながらない ２　新卒は大手企業への就職を希望する者が多い 解決策 １　求職者が多く集まる場所での就職面接会の開催（ハローワーク会議室等） ２　市内企業の採用力向上のため専門家派遣	
豊　川　市	地元企業の人材確保について、産業を担う人材を育成することを目的に、地域の優れた熟練技能者を地元高等学校へ派遣し、高校生に実践的な技術・知識を伝える「地域技能者活用事業」を行っています。また、商工会議所は、地元の企業と高校教諭が意見交換を行う人材育成勉強会の事業を行っています。	課題は特にありません。	特にありません。
津　島　市	津島公共職業安定所と「海部・津島合同就職フェア」を共催で行っている。	津島公共職業安定所に登録のある求職者の年齢層が高く、求人企業のニーズとの間に乖離が生じている。	
碧　南　市	本市では出展料補助金を設けており、合同企業説明会にて人材確保を図った市内企業に対して補助金を交付しています。		
刈　谷　市	合同企業説明会の出展料、就職情報サイトの掲載料、成功報酬型人材紹介サービスを利用して従業員を雇用する際の手数料の補助、地元商工会議所との就職フェアの開催を実施しています。	「大手企業の社員も転職が増えており、ますます人の取り合いになっている」「退職による不足人員がカバーできず、仕事量を削減している」などのように、人材の確保を課題に挙げられる事業者が多くあると認識しています。引き続き企業訪問や関係機関との意見交換などを通して、ニーズの把握とニーズに沿った施策の検討に努めていきます。	
豊　田　市	豊田市において、人材確保に関連する取り組みとして、大きく【就労支援】【働き方改革推進】【企業支援】に分けて事業を展開しています。 【就労支援】①就労支援室の運営、②女性活躍推進（女性しごとテラスの運営、女性起業家支援、女性従業員定着支援）、③外国人就労支援 【働き方改革推進】①働きやすい職場づくり推進事業所確認・公表制度、②イキイキ事業所表彰制度、③働き方改革アドバイザー派遣制度、④働き方改革推進支援補助金 【企業支援】①人材確保力強化支援事業（個社伴走支援、地域企業との連携によるインターンシップなど）、②小中高生向け地域企業魅力発信（親子参加型職場体験、高校生取材型企業魅力発信）、中小企業経営力高度化事業補助金（人材確保に関する取組への補助等） また、これらの事業を展開する上で、必要に応じて商工会議所や雇用対策協会、地元金融機関等と連携しながら実施しています。	・中小企業（特に零細）については、人事機能がない企業も多く、人材確保に注力できない企業も多いため、経産省が進めている「地域の人事部」といったような地域で支える仕組みが必要であると考えています。 ・市の取り組みを把握していない企業も多く、情報発信力の強化が必要。SNSの活用や既存のホームページ（豊田市産業ナビ）の運用見直し等が必要であると考えています。 ・若年者（特に高校生）の早期離職やミスマッチを防ぐため、本人の職業理解を深める取り組みが必要であると考えています。例えば、高校生向け就職フェアや高校生向けインターンシップなどの事業を検討しています。	・高卒人材については、教員や親族の影響も大きいため、教員・親族向けの取り組みについても検討しています（例えば、企業×高校教員交流型ワークショップや、企業への「オヤカク」勉強会、親族参加型の就職フェア開催など）。 ・現状では各高校個別での取組にとどまっており、取組の拡大には教育委員会との連携が必要である。

議題１　地元企業の人材確保について（岡崎市、豊橋市提出）

市名	回答		
	（１）産業人材確保の取り組み	（２）取り組みにおける課題と解決策	（高卒者就職支援を回答の場合） （３）高卒者就職支援の留意事項
安　城　市	・人材確保に要する経費（求人広告媒体の掲載料・企業説明会への出展費）の補助 ・UIJターン移住支援の補助 ・女性の再就職準備セミナー ・求人情報意見交換会、合同企業説明会の開催	人材確保に要する経費の補助については、採用に至らない案件も多い。企業の知名度向上や就業環境の改善、採用戦略の策定など、人材の採用・定着率向上に資する支援策を検討する余地がある。	
西　尾　市	雇用推進協議会事業として、 ①近隣高等学校と市内企業との情報交換会 ②生徒選択型会社見学（高校生対象） ③ショートタイムワーク事業 ④西尾の会社説明会（ハローワーク西尾との共催） 等を実施するほか、近隣自治体・商工会議所との共催により就職フェア等を開催しています。	(1)の取り組みにおける課題等は次のとおりです。 ①毎年開催し、企業と高校とのつながりの場として取り組み自体は好評だが、高卒者採用に結び付いているかどうか、その効果が測れていない。 ②企業側、高校側ともに好評で、参加企業、参加高校共に増加傾向にある。一方で、参加者数が増えることで市の事務負担が大きくなっており、効率的な運営方法を検討する必要が生じている。 ③R4年度からソフトバンク㈱と協働で市内企業への導入促進を図っている。R5年度には2社において導入され好評であったため、トライアル期間終了後も雇用継続されている。一方で、制度の認知度の低さや実際に導入してみないとメリットを感じにくいことなどから参加企業の募集に苦慮した面があった。なお、今年度は西尾JCとの3者連携での推進に取り組んでいる。 ④氷河期世代をはじめ種々の世代の求職者を対象に毎年実施しているが、来場者が参加企業に対して少ない傾向にある。それに対する有効な手立てがない状況。	求人を申込む企業が増える中、一人一社制など大学生とはルールが異なる高卒求人においては、ミスマッチによる早期離職の割合が高い状況にあります。そうしたミスマッチを改善し職場定着を促進するため、市内企業の現場を見て、肌で感じる機会として(1)②のとおり生徒選択型会社見学を行っています。
蒲　郡　市	本市では、毎年市内企業を掲載したパンプレットを作成し、主に県内の大学、高校、専門学校のほか、市内の企業、ハローワーク、各種イベント等で配布しております。 パンフレットには、各企業の事業内容や中途採用の有無等の情報についても掲載しております。 また、ＵＩＪターン移住支援や、本年度より蒲郡市がんばる中小企業者応援事業費補助金の人材確保事業として、合同企業説明会への出展にかかる費用や、求人サイト掲載にかかる費用を補助対象としております。	企業紹介パンフレット掲載による事業者への効果などを把握出来ていませんので、今後アンケートなどの形で情報収集を検討しております。	実施しておりません。
犬　山　市	市単独の合同企業説明会を開催（毎年１回） 対象者を限定していないが、令和５年度は中高年者（60歳以上）向けの求人、相談ブースを充実させた。	課題　企業数および来場者数の確保 解決策　企業へ電話等により直接参加を依頼する	
常　滑　市	・中小企業人材採用支援補助金 市内中小企業者に対して、知多地域の商工会議所および商工会からなる学生就職情報センターが実施している、合同企業説明会への参加やサイトへの企業情報掲載にかかる登録料の一部を補助	特になし。	
江　南　市	当市では、近隣の市町、商工会、商工会議所、犬山公共職業安定所などと共催で大学等卒業予定者及び一般求職者を対象とした就職フェアの開催や移住支援補助金の支給によるUIJターン移住支援を行っている。また、今年度から新たに県が実施する「生涯現役支援事業」を活用した中高年求職者を対象とする個別就職相談会を行う予定である。	就職フェアにおいては、年齢や職種についてミスマッチを感じる企業及び求職者がおり、参加する企業数、求職者数の増加に向けた取り組み(開催時期や場所の検討)や、PR方法の工夫について検討が必要と感じている。 UIJターン移住支援については、当市においてもUIJ支援センターへの登録企業が少なく利用が進んでいないため、PR方法について検討する必要がある。	ー

議題１　地元企業の人材確保について（岡崎市、豊橋市提出）

市名	回答		
	（１）産業人材確保の取り組み	（２）取り組みにおける課題と解決策	（高卒者就職支援を回答の場合） （３）高卒者就職支援の留意事項
小　牧　市	地元企業の人材確保においては、春日井市・春日井商工会議所・小牧商工会議所と共催で、市内企業の情報を大学・高校等へ提供し、紹介・宣伝するとともに雇用の確保・促進を図る事業として、就職説明会（就職フェアは廃止、大学内企業説明会）の開催、企業採用担当者と高等学校進路指導担当教諭との懇談会を行っております。令和６年度からは新たに、個社支援の拡充として専門家を派遣し、問題解決へのアドバイスを行っております。 また、市内企業の事業活動を市民に広く知ってもらうとともに、市民と企業の交流を促進し、地域産業の活性化を図る事業として、こまき産業フェスタを商工会議所主催で行っております。これら事業に関し、市は産業活性化事業として会議所への補助を行っております。 さらに、小牧市と愛知労働局とは令和４年２月７日に「小牧市雇用対策協定」を締結し、例年「小牧市雇用対策協定に基づく事業計画」を定めており、連携協働して取り組んでおります。 なお、令和５年度からは『小牧市企業新展開支援プログラム』の改訂に伴い、小牧で働く人材支援として、求人マッチングサイトへの登録や合同説明会に出展する事業者に対し一部補助する「人材確保支援補助金」、さらには副業・兼業人材を活用する事業者に対し一部補助をする「副業・兼業人材活用支援補助金」を新たに実施をしています。	就職フェアについては、来場者の減少に歯止めがきかず、参加企業の要望はあるものの満足度が低いアンケート結果であると会議所より伺っております。そのため、令和６年度は不特定多数の求職者の参加を待つ事業（就職フェア）に関し廃止を予定しています。新たな試みとしては、（１）のとおり個社支援として専門家の派遣を実施します。	企業採用担当者と高等学校進路指導担当教諭との懇談会を行っておりますが、留意事項としては日程調整に気を付けていると伺っております。
稲　沢　市	ＵＩＪターン支援は、就業（一般・専門人材）、テレワーク、起業を対象にしています。また、今年度からスタートした首都圏の学生が就活する際に補助する地方就職学生支援金についても、対象としています。	登録企業数が増加しないことについて課題と捉えておりましたが、商工観光課内にある企業立地推進室の職員が市内企業を定期的に訪問する際に、同制度についても紹介し、登録企業の増加につながっています。	なし（高卒者支援の施策は行っていない。）
新　城　市	令和４年度より新城市雇用創造協議会を発足し、地域雇用の創出を目的としたセミナー開催や合同企業説明会を実施している。	子育て世代の女性や高齢者など、短時間での仕事を求めている方はいるが、事業者側の業務の切り分けが難しく雇用に繋がっていない。	
東　海　市	東海商工会議所が実施する就職フェアの事業費に対する補助	就職フェア来場者数の伸び悩み	
大　府　市	大府市雇用対策協議会において、就職フェア・高校就職担当者と企業採用担当との懇談会・事業所見学会などの事業を実施しています。	就職フェアは、コロナ以降特にオンラインでの就職活動も定着し、来場者数が減り続けております。SNSなど周知方法を改善しながら取り組んではいますが、来場者数の増加にはいたっておりません。	高校就職担当の先生方と企業担当者が顔のつながった関係の構築ができるような事業実施に努めています。
知　多　市	知多市では、知多市商工会と協力し、令和３年度から地元企業の魅力を発信し、市内企業の労働力の確保及び市民の市内での就職意欲の醸成を目的とした「知多市ＤＥはたらく」というイベントを開催しています。 イベントの立ち上げ時に市内企業にヒアリングを行い、企業が採用者として求める高校生や大学生を主な対象とし、高校や大学にヒアリングを行い、３月と９月の年２回開催することとしました。イベントの内容としては、就職活動を控えた高校生や大学生に向けて出展企業の担当者が仕事の内容などを直接説明するなど、参加者と企業担当者の距離が近くて、企業のイメージや魅力が伝わりやすいよう工夫をしています。 また、令和６年３月に実施した回からは、ハローワークとも協力し、中途採用希望者等求職者のイベント参加数も大幅増加するなど、出展企業及び参加者双方に実り多いイベントになっています。 イベントの定期的な開催が定着し、イベントを通じて新規採用者を確保できた企業が出てくるなど、成果も少しずつ出てきています。	イベントの参加者数の増加と企業の認知度の向上が課題です。 この課題に対して、今年度の９月開催のイベントでは、対象者を絞らず、子どもから大人まで楽しむことができる「お仕事体験」を実施する予定です。（※例えば、製粉業の企業では小麦粉粘土づくり体験を行う…等） 企業説明を聞くだけでなく、企業と参加者のふれあいを通じて、より企業の認知度を向上させることができるように計画しています。	採用解禁日等が高校生、大学生それぞれで異なるため、「だれに・どんな」情報を示すことができるのか、注意しています。 また、企業と高校においては、過去の就職実績やこれまでの繋がりもあるため、その繋がりがイベントを通じて一層深まるよう努めています。
知　立　市	特に行っていません。	―	―

議題１　地元企業の人材確保について（岡崎市、豊橋市提出）

市名	回答		
	（１）産業人材確保の取り組み	（２）取り組みにおける課題と解決策	（高卒者就職支援を回答の場合） （３）高卒者就職支援の留意事項
尾張旭市	瀬戸市など他市町と合同で「就職フェア」や「地元企業就職ガイダンス」を実施しています。また、今年度は、ハローワークと合同で市単独の「ミニ就職面接会（仮称）」を開催する予定です。 その他、地元企業の認知度を向上させる取り組みとして、市ホームページ上での地元企業の紹介や、工場見学の実施により、将来的な就業促進に繋げています。	就職フェア等への出展を希望する企業は多数ありますが、来場者数が少ないためなかなか採用に繋がらないことが課題であり、企業は、「選ぶ」から「選ばれる」に変化してきたことを認識した対策を講じる必要性が高まっています。市内企業の認知度向上策については、直接的な効果を図ることはできかねますが、将来の人材確保を見据え、取り組みの拡大や長期的な枠組み・仕組みづくりの構築等が必要と考えています。	
高浜市	①ハローワーク刈谷主催（高浜市商工会共催）の就職フェアへの協力 ②刈谷市雇用対策協議会および管内商工会議所・商工会主催の刈谷・安城・知立・高浜・東浦の合同企業説明会の後援	①参加企業の確保はできていますが、求職中の参加者が十分に確保できていない状況です。 ②来場者がなかなか増えない状況です。	
岩倉市	岩倉市では、地域産業活性化推進協議会事業として、①企業間連携及び採用力強化支援事業(実践プログラム)、②高校生インターンシップ、③企業見学ツアー、④企業見学の日を実施し、市事業として、⑤魅力あふれる市内企業紹介冊子(ものづくりFOCUS)の作成・配布、⑥就業者移住支援事業、近隣市町・商工会・商工会議所と合同で⑦就職フェアを開催しています。	①は、企業の魅力発信力や採用力の強化を専門家の伴走支援のもと取組み、実践の場として就職フェアの出展等を行い、その検証まで行うプログラムです。参加した企業からは好評を得ていますが、例年参加企業が集まらず、苦慮しています。②は、企業の参加は毎年一定数ありますが、参加企業が固定化しており新規企業の参加が少なく、増えていないのが現状です。③は、例年、募集定員を超えるほど参加者が集まる人気の事業となりますが、見学先企業の確保や市のバスに乗って市内企業を親子で周遊する企画のため、見学できる企業数が限定されること、参加できる世代が限定的になる等の課題があります④は、新規事業で③の課題を解決するような企画にもなりますが、現状、参加企業の確保が課題となっています。⑤は、配布先が市内小学校の教師・中学１年生・高校１年生・成人式となっており配布先が市内に限定されているため、配布先の拡大が課題となっています。⑥は、マッチングサイトの掲載企業の伸び悩みや移住者の確保が課題となっています。⑦は、参加企業は一定数見込まれるが、参加する求職者の確保に課題があります。	
豊明市	近隣７市町合同による“地元就職ガイダンス”を開催し、新卒・中途の人材確保を企図しております。、また、ハローワーク名古屋南、商工会との共催による“就職フェアinとよあけ”を開催し、中途人材確保を企図しています。 これらの就職フェア・ガイダンスとは別に商工会に加入する市内事業者に対し子育て中や高齢者など様々な事情を抱える就職希望者を雇用する可能性があるか否かについてアンケートを行い雇用機会の拡大を図っています。	地元就職ガイダンスの参加者は減少傾向にある状況のため、新たな取り組みを模索中です。就職フェアは事業者、求職者ともに安定的に参加者があるため引き続き継続して実施していきたいと考えています。 アンケートは今回初実施で回答集計中ですが、事業者と求職者の新しいマッチングの場になればいいと考えています。	
日進市	近隣市町と合同で地元企業の就職イベントを実施している。 また、令和５年度はハローワーク名古屋東と合同で市内企業を対象とした就職フェアを初めて実 施した。	課題としては、人材確保が難しい業種があるため、ハローワークや商工会と連携しながら継続し た支援を行っていく必要がある。	
田原市	ハローワーク豊橋と共催で求職者を対象に企業説明会を開催している。 高校生向けの企業フェアを毎年度３月に実施している。	企業説明会に参加する企業の固定化	企業フェアの開催については、市内高校の進路指導担当教諭と打合せ、参加しやすい時期を選定している。 高校2年生を中心に参加募集している。
愛西市	① 求人者・求職者のマッチングを図るため海部・津島合同就職フェアをハローワーク津島と共催で毎年１１月に実施しております。 ② 地方で働くことを希望する方を支援するUIJターン移住支援を実施しています。東京圏から愛西市内の中小企業に就業する方で助成金交付要綱に該当する方に対し、就業支援助成金を支給しています。	① 海部・津島合同就職フェアに対して、地元企業への認知不足と参加企業不足。 ② UIJ支援センターへの登録企業不足。 商工会やハローワークとの連携強化及び広報誌の掲載等を行い周知に努め、参加・登録企業を増やしていきたいと考えております。	
清須市	国や県のUIJターン施策と歩調を合わせて、東京圏から本市に移住する起業・就業者を対象に、補助金を支給しています。 また創業を志望する方に対しては、北名古屋市、豊山町及び各市町商工会、金融機関と提携し、創業支援セミナーを開催するなどの事業を行い、支援をしております。	移住支援や創業支援に関する問い合わせは年間数件と多くはありませんが、引き続き関係当局と連携を取りながら支援していく必要があります。	

議題１　地元企業の人材確保について（岡崎市、豊橋市提出）

市名	回答		
	（１）産業人材確保の取り組み	（２）取り組みにおける課題と解決策	（高卒者就職支援を回答の場合） （３）高卒者就職支援の留意事項
北名古屋市	特にありません。	―	―
弥　富　市	特になし。	特になし。	
みよし市	近隣市町の8市町が合同で開催する就職イベント「地元企業就職ガイダンス」、UIJターン（移住支援）に取り組んでいる。	合同就職フェアについて、来年度近隣市町で脱退する市町があるため、今後の活動が不透明である。	本市では、高卒者就職支援を行っていませんので、実績がございません。
あ　ま　市	あま津島合同就職フェアの開催（共催）、移住支援事業の実施（移住支援補助金）、ハローワークの求人情報を案内する等の取組みを実施しています。	上記事業について具体的な課題は、順次把握できるようになると考えております。 なお、具体的な解決策等は現在ございません。	
長久手市	近隣８市町合同で就職ガイダンスを実施し、各市町の企業に出展してもらい、企業と就職活動者とのマッチングを図る事業に昨年度まで参加していました。	就職活動者の参加が少なく、参加企業からはブースに就職活動者が全然来ないとの不満がある。また、昨年度は市内参加企業も１社しかなく、今年度から参加を見送った。	－